

今週の News

1. 第 196 回理事会の開催
2. 第 3 回女性とまちづくり研究会の開催
3. 福岡支部「高見三条のまちなみ保全活動」
—第 9 回北九州市都市景観賞受賞—
4. JANPIA 活動報告・交流セミナー
5. 第 2 回サステイナブルシティ・サミットの開催

■第 196 回理事会の開催

第 196 回の理事会が 1 月 21 日に開催されました。新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大下において基本リモートでの開催となりました。

主要な議題は以下の通りでした。

1. 審議

- 1-1. JSURP2021 年度 基幹的課題の検討について
- 1-2. 全国まちづくり会議_2022 について
- 1-3. 後援申請

2. 報告

- 2-1. JANPIA 事業 交流セミナー企画概要
- 2-2. SOCIALSHIP 助成プログラム
- 2-3. R4 年：官民連携まちなか再生推進事業

議題 1-1 の基幹的課題である協会のミッション・ビジョンについては引き続き検討部会において検討を精力的に行い、年度内に素案取りまとめをめざすことが報告された。議題 1-2 の今年の全まちについては、時期を概ね 10 月初旬を目途とし、開催場所の候補として東京都墨田区に新設された千葉大学墨田キャンパスなどが挙げられました。

■第 3 回女性とまちづくり研究会の開催案内

第 3 回女性とまちづくり研究会が以下のように開催されます。

- ・日時：3 月 8 日（火）20 時～21 時半
- ・講師：石川幹子東大名誉教授
- ・参加費：無料
- ・形式：オンライン
- ・申込：下記 URL より

<https://forms.gle/EUcPZchfKZGxPBU55>

今回はランドスケープアーキテクトの石川幹子東大名誉教授をお招きして「大地の声に耳を澄まし、心を繋いでいく喜び」をテーマとし、野の花、風のそよぎ、季節のうつろいの中で、多くの皆さんと心をあわせ、心豊かなまちを創っていく喜びを共有したく存じます。事例として中国震災復興、東日本大震災復興、ブータンロイヤルパーク、日本橋坂本町公園再生（明治 15 年のコレラから、132 年の軌跡）などを取り上げます。

その後の懇談の中での話題として、事前に皆さまからの質問をメールで募集する予定です。是非ご参加ください。

■福岡支部「高見三条のまちなみ保全活動」 —第 9 回北九州市都市景観賞受賞—

日本都市計画家協会福岡支部では、北九州市の高見三条地区住民によって構成される「高見三条地区まちなみ協定委員会」の依頼を受けて、「高見三条のまちなみ保全活動」を 10 数年にわたって支援し、景観づくりアドバイスなどを行なって来ました。

この度、こうした地域住民によるまちなみ保全の活動が北九州市都市景観賞において高い評価を受け、北九州市都市景観賞まちなみデザイン奨励賞を受賞しました。

受賞理由は「『ゆるやかな統一』をテーマに、様々な計画調整や協定づくりの工夫を凝らして開発された住宅地である。まち開きから 20 年以上を経てなお維持管理の状態は素晴らしく、風格ある成熟した街並みへと育っている。」とされています。

<https://kitaq-keikan-9th.com/award/n7/>

北九州市都市景観賞は、「個性的で魅力ある都市景観の向上に寄与した建築物やまちなみ、屋外広告物などを標識すると共に、景観に対する市民の意識高揚を図る為、平成 11 年度に創設」され、毎年市民の推薦をもとに選考委員会の審査を受け選定されます。

なお、高見三条まちなみ保全活動は、一昨年の第 13 回日本まちづくり大賞(日本都市計画家協会)を受賞しており地元北九州市からもこの度、地域住民の活動成果が改めて表彰を受けた事になります。

◇高見三条地区の概要、経緯

高見三条地区は 1998 年に開発された戸建宅地で前身は 1901 年の官営八幡製鉄所の官舎団地です。社宅集約化に伴い、マスターアーキテクトとして建築家内井昭蔵氏を招き、「ゆるやかな統一」をコンセプトにした戸建宅地として開発された(現在 94 宅地)。開発にあたり独自のデザインコードを設定し、補完する制度として建築協定、緑地協定が締結されました。

その後、住民自らがその住環境を維持するため街並み協定委員会を発足し、各種協定の運営や共同管理、コミュニティ形成に取り組み始めました。



■高見三条地区のまちなみ

■JANPIA 活動報告・交流セミナー

1月29日(土)に「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成～支え合いを豊かさにつなげるまちづくり～」の活動報告・交流セミナーが開催されました。

テーマ1は相談機能の強化で、「コロナ禍における在日ムスリム緊急支援」を行なっているNPO法人 Accept International (東京中央区), テーマ2は学習・就業支援機能の強化で、「学生・技能実習生を対象に「食・住・職」支援」を行なっているNPO法人 Oneself (兵庫県神戸市)と「コロナ禍の脆弱な多言語コミュニティの支援」を行なっているNPO法人多文化フリースクールちば(千葉県四街道市), テーマ3は交流機能の強化で、「農業で外国人が地元の農家さんをサポート」を行なっているNPO法人 Peace & Nature (兵庫県神戸市)と、「家なき人のシェアハウスと就労の場づくり」を行なっている認定NPO法人茨城県NPOセンター commons (茨城県常総市), テーマ4は運営体制の強化で「大阪ミナミ地区ダイバーシティ社会形成事業」を行なっているMinami ダイバーシティアクション(大阪府大阪市)と、「移住女性・家族が繋がる地域コミュニティ」を行なっている公益財団法人京都YWCA(京都府京都市)の活動報告がされました。

各団体の成果と課題は以下のようにまとめられる。

NPO法人Accept International

①困窮している方々へのアウトリーチの仕方(現時点では、相談件数も多くそれへの対応に追われているが、**本当に困っている人につながっているか**)
※HPへのアクセス数5,452件、相談件数192件(2021年7月~11月)

②**自治体も含めて、関係団体との連携・協力**
※相談内容の蓄積、事例の共有 など

NPO法人Oneself

①日本語教室で培われた**信頼関係の醸成**、ニーズの把握、ネットワークの構築が今回の就業支援に活かされている

②建設クラスの研修については**座学と現場で理解しなければならぬことにズレ**が生じていたり、技術習得や特定技能試験受験のための**プログラム・教材についてバージョンアップ**していくことが必要
※特定技能試験の問題文が多言語化されていないなど

③国の情勢不安やDV被害を伴う外国人への細やかなサポートを行うための生活支援等の**他のNPO団体や行政機関、専門家との連携**が重要

NPO法人多文化フリースクールちば

①外国人当事者のニーズ把握方法(アンケート1つとっても、受け入れてくれる**(信頼してくれる)**までに時間がかかる)

②外国人当事者への情報発信・提供の方法(SNSの活用も含めて)

③**自治体との協力体制、大学(教員・学生)との連携**が重要

NPO法人Peace & Nature

①里山エリアにおける地域の課題である竹林を整備し、耕作放棄地となった畑や田んぼの再生を交流事業として行うことで、現地住民・助っ人としての外国人双方にとって有意義。**交流によって生み出される価値の評価**(お金以外も)

②事業を継続していくための**資金確保や運営の仕組みづくり**が課題
※外国人の活躍する場、企業や大学の研修の場、里山保全・有機農業を体験する場としての役割とは?

茨城NPOセンター commons

①居住支援(シェアハウス)の成果検証はこれから。類似する**先行事例の運営上の課題把握**も重要では

②コミュニティ拠点としての先行改修した「えんがわハウス」を含めた**地域コミュニティの形成**への期待
※エリアリノベーションでコミュニティ拠点を散在配置

③外国人や障害者の**継続的な就業の場づくり**
※地域との関わる場としての役割・期待される効果

Minamiダイバーシティアクション

- ①活動を通じて、**地域の子ども・保護者、学校関係者との連携**が進んだ。今後も引き続き、自治組織や経済団体、行政、教育機関等の連携を継続。
※継続していくために、**スタッフの確保、団体の法人化**を進めていく予定。
- ②今回、活動の「見える化」と「資金調達の窓口」としてのウェブサイト構築。継続的な活動と**事業成果の情報発信**が課題(ホームページの更新)

公益財団法人京都YWCA

- ①助成金で購入した機器による**オンライン支援の充実**
※コロナ前の日本語支援は、64件/月実施。
※コロナ中のピーク時(2020年夏頃等)は、0件/月と全く実施できず。
※助成金を活用して機器を購入し支援体制が整った現在は、38件/月にまで回復。
- ②伴走支援による**戦略的なファンドレイジング**への取組み
※コングラント社のプロボノ支援を受けたファンドレイジングの取り組みは、1月から企画立案に向けたワークショップを行い年度内にサイト立ち上げ予定
- ③行政の協力も得た**地域コミュニティとのマッチング**への着手
※行政協議を進めている。コロナ感染拡大収束後、公営住宅や就労の場が充実し、外国人居住が進む地域で、行政の仲介のもと、地域コミュニティと話し合う

後半はこれらを踏まえて助成団体と審査員の意見交換が行われ、審査員の有田典代(国際文化交流協会)、野山広(国立国語研究所)、佐谷和江(株計画技術研究所/JSURP 理事)、藤井さやか(筑波大学)、葛西リサ(追手門学院大学)の5名より講評があり、最後にJSURP 佐谷和江より総括と今後の展望(下記)が示された。

外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成【総括、今後の展望】

日本都市計画家協会として、都市プランナーとして今回のネットワークを今後に活かしていきたい

- ①防災計画を作成する時や災害復興支援の時に
- ②空き家活用の際に
- ③農業や荒廃した山林の再生の際に
- ④住宅生活基本計画で居住支援協議会を検討する際に

日本都市計画家協会、都市プランナーとしての強みを活かして何らかのお役に立てれば・・・

- ①プレイヤーとの連携→我々が強みであるプレイヤーにつなぐ 例) 行政：都市計画、地域振興課
- ②地域との連携→町会自治会、まちづくり系のNPO、エリアマネジメント団体、大学(特に地域貢献を対象としている学部)、
- ③運営支援→収益事業(特にコミュニティベース)



■第2回サステイナブルシティ・サミットの開催

JSURP が後援する第2回サステイナブルシティ・サミット(シティアラボ東京主催)が2月5日に開催されます。詳細、申し込み案内などは下記を参照下さい。

https://citylabtokyo.jp/2021/12/23/20220205_event_sustainablecitysummit/

■2月の予定

- ①2月2日(水) 全まち2022 第2回実行委員会
- ②2月5日(土) サステイナブルシティ・サミット
- ③2月16日(水) 第3回ビジョンミッション部会
- ④2月25日(金) 第197 理事会